

第 6 2 期

決 算 公 告

自 : 平成 1 7 年 4 月 1 日  
至 : 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

貸借対照表 P 1

重要な会計方針 P 2

岐阜県岐阜市橋本町 2 丁目 8 番地

丸佐株式会社

# 第62期貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	( 5,288,199,942 )	(流動負債)	( 5,143,830,585 )
現 金	1,846,056	支 払 手 形	998,550,242
銀 行 預 金	37,348,513	買 掛 金	1,144,879,063
受 取 手 形	863,431,995	未 払 工 賃	326,374,251
売 掛 金	3,255,754,459	短 期 借 入 金	2,200,000,000
商 品	700,830,357	未 払 費 用	90,451,855
仕 掛 品	383,247,712	未 払 法 人 税 等	63,854,000
預 け 保 証 金	512,680	前 受 金	14,086
前 払 費 用	246,630	預 り 金	232,594,970
短 期 債 権	2,429,533	諸 預 り 金	13,381,617
未 収 消 費 税	41,287,415	賞 与 引 当 金	73,730,501
仮 払 金	960,601		
預 け 金	189,091		
短期繰延税金資産	110,114,900		
貸 倒 引 当 金	110,000,000	(固定負債)	( 117,428,705 )
(固定資産)	( 993,600,557 )	退 職 給 付 引 当 金	49,020,419
(有形固定資産)	( 517,549,961 )	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58,313,000
建 物	82,405,938	長 期 繰 延 税 金 負 債	10,095,286
車 輛 運 搬 具	8,822,729		
器 具 備 品	13,990,460	負 債 合 計	5,261,259,290
土 地	412,330,834	資 本 の 部	
(無形固定資産)	( 15,769,228 )	(資本金)	( 312,000,000 )
ソ フ ト ウ ェ ア	11,670,364	資 本 金	312,000,000
施 設 利 用 権	4,098,864	(利益剰余金)	( 676,521,132 )
(投資等)	( 460,281,368 )	利 益 準 備 金	3,200,000
投 資 有 価 証 券	232,071,065	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
出 資 金	92,709,756	別 途 積 立 金	350,000,000
子 会 社 株 式	111,368,750	当 期 未 処 分 利 益	257,353,132
差 入 保 証 金	32,340,743	(有価証券評価差額)	( 32,020,077 )
保 険 積 立 金	14,807,050		
そ の 他 投 資	9,080,004		
投 資 損 失 引 当 金	32,096,000		
		資 本 合 計	1,020,541,209
資 産 合 計	6,281,800,499	負 債 資 本 合 計	6,281,800,499

注1. 子会社に対する短期金銭債権 118,315,930 円  
 注2. 親会社に対する短期金銭債権 95,717,150 円  
 注3. 有形無形固定資産減価償却累計額 385,130,363 円  
 注4. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 450,193,618 円  
 注5. 担保に供している資産 124,433,975 円

短期金銭債務 236,959,970 円  
 短期金銭債務 434,175,833 円

## (別注記)重要な会計方針

1. 有形固定資産の減価償却方法は定率法を、無形固定資産は定額法を採用
2. 有価証券の評価方法及び評価基準  
移動平均法による原価法  
尚、取引所の相場のある有価証券は再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額」として資本の部に計上しております
3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
移動平均法による原価法
4. 消費税の会計処理は税抜方式を採用
5. 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用
6. 引当金の計上基準
  - 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、一部の債権については個別見積りによる必要額、並びに投資損失の見込み額を計上しております。
  - 2) 賞与引当金は、賞与支給に充てるため、次期支給見込額の必要と認められる額を計上しております。
  - 3) 退職給付引当金
    - イ) 従業員については適格退職年金制度を採用しており平成18年3月31日時点の責任準備金 182,774千円に対し年金資産の合計額 180,516千円で過去勤債務費用は、全額引当金計上しております。
    - ロ) 役員の退職慰労金については内規に基づく必要額を計上  
尚、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。